

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門 総務-04 法制事務						
主管課	総務課	関連課					
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	適切な行政運営を実施するための、職員の法務能力の向上						
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考		
	人口	177,895人	177,224人	177,204人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯			
	事業の対象者数						
事業の対 象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	9,169	8,520	9,210			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	9,169	8,520	9,210			
	人員配置数	3.0人	3.0人	3.1人			
	人件費(千円)	23,042	24,307	26,636			
	協働のパートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	32,211	32,827	35,846			
	市民1人当りの経費(円)	181	185	202			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク(県内 外自治体や民間団体 との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値					

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面)

(千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止			
法制事務	4,685	法制事務	9,471	今後の 方向性	A	理由 ・手法	職員が行政事務執行上の法的問題に適切に対処できるようにするため、顧問弁護士の活用を図る。 また、将来的な法曹資格者の配置を検討する。
法律相談・訴訟事務	4,484						
				今後の 方向性		理由 ・手法	
				今後の 方向性		理由 ・手法	
				今後の 方向性		理由 ・手法	

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	職員の法務能力の底上げ及び法曹資格者を有効に活用するための体制整備が課題である。										
課題解決のための取組	市役所において職員が顧問弁護士に行政事務に係る法的な問題の相談を行う機会を定期的に設けた。 また、職員課の協力を得て、職員を対象に地方自治法に係る研修を実施した。					取組の結果	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決				
未解決の課題	引き続き職員の法的問題に対する対応能力等の向上を図るとともに、将来的に法曹資格者を配置することについて検討する必要がある。										
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)		➡	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	—
今後の方向性 (課題解決に向けた取組 ・H26予算への反映)	職員が行政事務執行上の法的問題に適切に対処できるよう、市役所における顧問弁護士による行政事務に係る法律相談を引き続き実施する。また、職員課の協力を得て職員向けの研修も引き続き実施する。 担当内部の技術及び知識の継承のため、法制担当職員の配置の適正化について検討するとともに、将来的に法曹資格者を総務課に配置することを検討する。							➡	A	※□事業完了	

評価者名

総務課担当課長

今井 伸行

(2面) 小事業・個別事業の評価

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

(単位:千円)

小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
法制事務	条例、規則等制定改廃の支援及び審査、法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供				○	○	○	—	
	主な個別事業	タイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
		260	法務関係図書刊行物等消耗品費	1,223	1,037	○	○	○	—
		260	例規管理システム等業務委託料	3,465	3,465	○	○	○	—
260	判例検索サービス等使用料	177	176	○	○	○	—		
260	湘南都市法制事務研究会負担金	10	7	○	○	○	—		
※□	事業完了								
法律相談・訴訟事務	弁護士への相談業務及び訴訟等の総括				○	○	○	—	
	主な個別事業	タイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
		262	法律相談弁護士報償費	3,318	3,255	○	○	○	—
		262	訴訟代理人報償費	1,617	1,229	○	○	○	—
262	訴訟記録謄写手数料	5	0	—	○	○	—		
※□	事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	主な個別事業	タイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
※□	事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	主な個別事業	タイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
※□	事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	主な個別事業	タイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
※□	事業完了								